

2012年9月18日

経済産業大臣 枝野 幸男 様

民主党北海道第8総支部
代表 逢坂 誠二

大間原発の工事再開容認に対する抗議と撤回を求める要請

昨年3月11日の東日本大震災以降、日本の原子力政策の綻びが明らかになると同時に、原子力発電所の安全性や経済性について多くの国民が不安を抱く事態となっている。福島第一原子力発電所事故によって、未だに十万人をこえる住民の皆さんが避難を余儀なくされているばかりか、除染作業はもとより原子力発電所事故収束の困難さも明らかになるなど、原子力発電所への国民の不安は高まり続けている。

こうした中、建設中であった大間原子力発電所工事が、昨年3月11日以降、事業者の自主的判断によって中断された。史上まれにみる重篤な事故の発生に鑑みると、私たちはこの自主的措置は当然のことと考えている。

私たちの住む北海道渡島半島地域は、大間原子力発電所と20km強しか離れておらず、万が一の事故の際には、この地域も甚大な被害となる懸念がある。このため函館市、北斗市、七飯町、それぞれの議会では、大間原子力発電所工事の無期限凍結を求める決議を採択した。民主党北海道第8総支部でも、地域住民の今と将来の安全安心な生活を守るために、地元三自治体と同様の決意で、これまでも行動を行い、本年4月5日には、中根経済産業大臣政務官および事業者に対し、大間原子力発電所工事無期限凍結の申し入れを行った。

北海道道南地域の住民は、大間原子力発電所に直接隣接する地域に暮らし、この発電所建設に大いなる不安を抱いてきた。しかし、従来の政権のもとでは、立地県ではないことを理由として、北海道民の不安の声を十分に聞き入れてもらうことはなかった。今般、民主党政権が「2030年代の原発ゼロ」という目標を掲げたことにより、今後は、原子力政策が国民の多くが望む方向へと変わって行くことを大いに期待している。

大間原発は世界初のフルMOX燃料による発電所であり、これまでの原子炉より遥かに制御が難しいとされている特殊な原子炉である。この原子力発電所の稼働が認められることは、従来の原子力政策を変更しない可能性を大きく示唆するものとなりかねず、この原子力発電所をどう扱うかは、慎重に検討されなければならないものだ。

ところが貴職は、9月15日、青森県知事らに対し「経産省が設置許可を出した原発は、変更することは考えていない」と述べ、大間原子力発電所について経済産業省として建設継続を容認する考えを表明した。これは、福島原子力発電所事故の原因究明が未だになされない中で、原子力発電所新設を推進するという、国民感情に大きく反する拙速な暴挙であると同時に、2030年代に原子力をゼロとする目標をも反故にしかねないものであり、民主党に対する国民の信頼を大きく損なうものだ。

十分な議論もなく、北海道道南地域自治体や住民の意向も一切斟酌することなく、貴職が大間原子力発電所の建設継続容認発言をしたことに強い抗議をするとともに、建設継続発言の白紙撤回を断固として求める。

以上